



2022年4月20日

各位

会社名 日本水産株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 浜田 晋吾  
コード番号 1332  
問合せ先 経営企画 IR 部長 広井 洋一郎  
(TEL. 03-6206-7037)

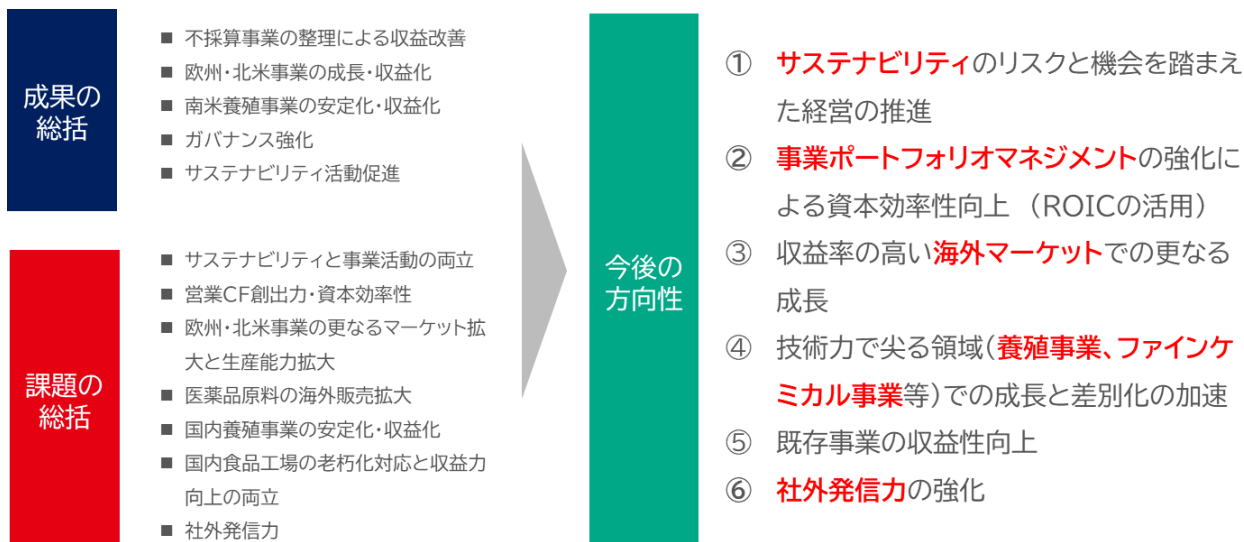
## 長期ビジョン「Good Foods 2030」および中期経営計画「Good Foods Recipe1」について

当社は、長期ビジョン「Good Foods 2030」および中期経営計画「Good Foods Recipe1（2022年度から2024年度）」を策定しましたのでお知らせいたします。

### <長期ビジョン「Good Foods 2030」について>

#### 1. 2018年度から2021年度の振り返り

2018年度からスタートした前中期経営計画「MVIP+（プラス）2020」および体質強化の年とした2021年度は、世界的なコロナウィルスパンデミックの影響もあり難しいビジネス環境であったものの、欧米事業の成長、南米養殖事業の安定化・収益化、コーポレートガバナンス強化やサステナビリティ活動促進で一定の成果を収めることが出来ました。一方で、医薬品原料の海外販売拡大、国内養殖事業の安定化・収益化、国内外の食品生産体制拡充等の課題も残りました。



#### 2. 外部環境の変化と社会課題

企業を取り巻く環境は様々変化しておりますが、中でも「気候変動への対応と海洋環境の保全」「資源の持続可能な調達」「健康課題の解決」「多様な人材が活躍できる社会の実現」は、当社が特に取り組むべき重要な社会課題と認識しております。このような課題に対して、当社がこれまで110余年かけて培った資源アクセス力、研究開発力、生産技術、品質保証力、世界各国に張り巡らせたグローバルリンクス・ローカルリンクスで構成されるバリューチェーンの強みと特徴を活かし、心と体を豊かにする「新しい食」、社会課題を解決する「新しい食」を提供してまいります。

### 3. ミッション、長期ビジョンについて

当社のミッション（存在意義）をあらためて定義したうえで、「2030年のありたい姿」を長期ビジョンとして明確にいたしました。

（ミッション）

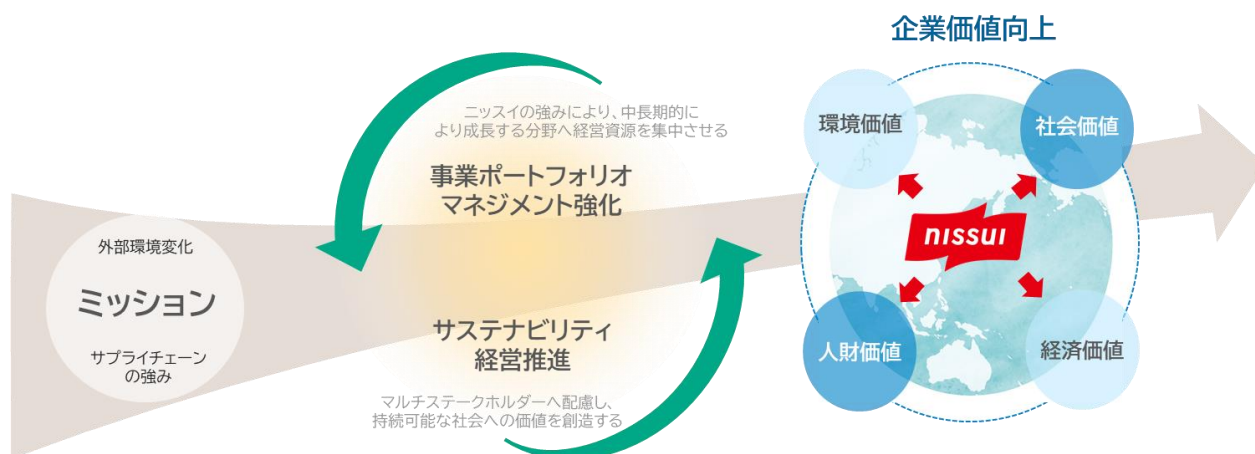
**私たちが突き動かすもの。  
それは「人々により良い食をお届けしたい」という志。**

**海で培ったモノづくりの心と未知を切り拓く力で、  
健やかな生活とサステナブルな未来を実現する  
新しい“食”を創造していきます。**

（長期ビジョン「2030年のありたい姿」）

**人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー「Good Foods 2030」**

長期ビジョン「Good Foods 2030」の達成に向け、マルチステークホルダーへ配慮して持続可能な社会への価値を創造する“サステナビリティ経営”を推進し、ROIC活用により成長分野へ経営資源を集中する“事業ポートフォリオマネジメント”を強化して、企業価値向上に努めます。海外マーケットでの伸長、養殖事業・ファインケミカル事業の成長と差別化を加速して、2030年には、海外所在地売上高比率を50%、売上高1兆円 営業利益500億円を稼げる企業を目指します。



「Good Foods 2030」 主要 KPI

創出価値	重点テーマ	目標	2030年目標(KPI)	基準年度・単位
環境価値	気候変動への対応と海洋環境の保全	CO2排出量削減	CO2排出量(Scope1・2) <b>30%削減</b> <b>2050年カーボンニュートラル実現</b>	2018年度・総量
		プラスチック削減	プラスチック使用量※ <b>30%削減</b>	2015年度・原単位
社会価値	持続可能な調達	水産資源の持続可能性	持続可能な調達比率 <b>100%</b>	-
		責任ある調達(人権)	主要な1次サプライヤーアセスメント比率 <b>100%</b>	-
人財価値	健康課題の解決	健康領域商品の拡大	当社指定の健康領域商品売上 <b>3倍の拡大</b>	2021年度
		多様な人財の活躍	従業員エンゲージメント	従業員エンゲージメントスコア※ <b>20%のスコア向上</b>
経済価値	世界で戦える資本力	女性活躍	女性幹部職比率※ <b>20%</b>	-
		成長・収益力	売上高 <b>1兆円</b> 営業利益 <b>500億円</b>	-
		資本効率性	ROIC <b>7.0%以上</b>	-
		海外展開	海外所在地売上高比率 <b>50%</b>	-

※対象範囲はニッスイ個別

#### 4. コーポレートブランディングと社名変更について

当社はこれまでも、地球の恵みをより良いカタチで人々にお届けしたいという想いで挑戦し続けてきました。ニッスイグループは2022年、新しい一歩を踏み出します。

(新ブランドシンボルとブランドスローガン)



**まだ見ぬ、食の力を。**

- より積極的に明快にニッスイの考える「進むべき方向性」をお伝えします
- ニッスイは「食」の可能性を追求し続ける企業であることをよりクリアに示します
- 110余年の歴史において積み上げてきたグローバル志向やイノベーションへの姿勢に加え、未来を見据えて進んでいく決意を「新しいニッスイブランド」で表していきます。

ブランドについての詳細はこちらをご覧ください。 <https://www.nissui.co.jp/>

(社名変更について)

	現	変更後
社名(日)	日本水産株式会社	株式会社ニッスイ
社名(英)	Nippon Suisan Kaisha, Ltd.	Nissui Corporation

ニッスイグループは、人々の多様な食に対するニーズに応えるため、幅広い事業展開を進めてきました。「水産」という特定の事業を表現した現在の商号では、当社および当社グループの実状を十分に表さなくなったと考えています。これからも「食」の新たな可能性を追求し「人にも地球にもやさしい食を世界にお届けするリーディングカンパニー」として成長し続けることを目指すために、社名変更をすることと致しました。

詳細につきましては、本日(2022年4月20日)公表の「商号の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

#### <中期経営計画「Good Foods Recipe1」について>

##### 1. 中期経営計画「Good Foods Recipe1」の概要

本計画は、2030年の長期ビジョンを実現するための“もうワンランク上へ行くための変革”「最初のレシピ」として取組んでまいります。



## 2. 中期経営計画「Good Foods Recipe」財務 KPI

**ROIC 5.5% 以上**

事業の稼ぐ力を強化

**ROE 10.0% 以上**

適切な資本政策

中計KPI	2021年度 見込	2024年度 計画	2030年度 目標
売上高	6,900億円	7,900億円	1兆円
営業利益 経常利益 当期純利益	270億円 330億円 180億円	320億円 350億円 225億円	500億円 - -

## 3. 中期経営計画「Good Foods Recipe」6つの基本戦略

### ① サステナビリティ経営への進化

- 健康訴求、温室効果ガス排出削減、プラスチック削減、水産資源の持続的な利用、責任ある調達、人財の多様性の課題に全事業で取り組んでまいります。

### ② グローバル展開加速

- 水産・食品は欧米を中心に拡大し、アジアでは事業基盤を確立します。EPA は世界中への供給を目指し、海外所在地売上高比率 34% (2021 年見込み) → 38% 程度 (2024 年計画) を目指します。

### ③ 新規事業・事業境界領域の開拓

- 企画・マーケティング力、R&D 機能の強化で、健康領域商品、代替タンパク等の商品をご提案すると共に、生産地と顧客を結ぶ“水産物の流通プラットフォーム”の展開で、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

### ④ 生産性の革新

- AI/IoT 活用による“養殖事業の先鋭化”、DX の活用による食品工場・ファインケミカル工場での“スマートファクトリー化”など、価値創造の質とスピードを上げて取り組みます。

### ⑤ 財務戦略

- 各事業の収益性向上に加え、CCC による運転資本管理や政策保有株式等の資産売却を行うことにより ROIC 改善に取り組めます。また ROIC の高い事業に経営資源を注力するなど、事業ポートフォリオの最適化を図ります。キャッシュアロケーション方針として、成長に向けた投資を行いつつ、株主還元を強化し配当性向 30% 以上を目指します。投資は完成ベースで総額 1,200 億円 (設備 950 億、M&A 枠 250 億) を計画しています。

### ⑥ ガバナンス強化

- 多様性や求められるスキル等を検討し、最適な取締役会の構成を目指します。また、グループ会社役員の名指報酬制度を再構築し、グループ会社取締役会の実効性を向上させるとともに、投資実行の事前審査、実行後のモニタリングを推進し、グループガバナンスを強化してまいります。

以上

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定等が含まれます。従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。